

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,356,053	6,600,459	実質収支比率	5.1	6.1		
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,146,518	6,368,661	経常収支比率	84.5	87.0	標準財政規模	3,354,250	3,315,447
					首都	×	歳入歳出差引	209,535	231,798	(※1)	(87.9)	(91.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,936	28,170	財政力指数	0.40	0.40			
					中部	×	実質収支	171,599	203,628	公債費負担比率	13.7	13.5			
人口	平成27年国調(人)	10,233	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	50,000	60,000	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-
	平成22年国調(人)	9,292			山振	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	10.1			低開発	×	積立金取崩し額	45,000	137,000	実質公債費比率	8.9	8.8			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	10,239	第1次	平成27年国調	676	777	指数表選定	○	実質単年度収支	-27,029	-43,368	将来負担比率	14.3	13.6	
	うち日本人(人)	10,197		平成22年国調	14.0	17.8	基準財政収入額	1,155,200	1,148,761	資金不足比率(※4)					
	平31.01.01(人)	10,321	第2次	うち日本人(人)	774	702	基準財政需要額	2,932,821	2,863,526	標準税収入額等	1,445,026	1,436,009	経常経費充当一般財源等	2,883,505	2,929,787
	増減率(%)	-0.8		うち日本人(人)	16.0	16.1	歳入一般財源等	4,012,936	4,033,312						
	うち日本人(%)	-0.7		第3次	3,375	2,889	地方債現在高	5,461,040	5,482,610						
面積(km ²)	68.50	69.9	66.1	うち公的資金	5,108,566	5,255,400	債務負担行為額(支出予定額)	322,943	381,309						
人口密度(人/km ²)	149	職員数の状況	臨時職員	-	-	収益事業収入		-	-		土地開発基金現在高	-		-	積立金現在高
世帯数(世帯)	3,657	ラスバイレス指数	99.8	合計	120	378,396	3,153	613,000	608,000	財政調整基金	722,499	695,997	減債基金	78,957	78,874
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	722,499	695,997	その他特定目的基金			
	市区町村長	1	7,000		一般職員	117	370,422	3,166	財務調整基金	613,000	608,000	減債基金	78,957	78,874	
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	減債基金	78,957	78,874	その他特定目的基金			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,864	3,288	財政調整基金	613,000	608,000	減債基金	78,957	78,874	
	議会議長	1	2,490		教育公務員	3	7,974	2,658	減債基金	78,957	78,874	その他特定目的基金			
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	613,000	608,000	減債基金	78,957	78,874	
	議会議員	10	1,680		合計	120	378,396	3,153	減債基金	78,957	78,874	その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計診療施設勘定	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業会計	関係する一部事務組合等一覧	大雪清掃組合	地方公社・第三セクター等一覧	東神楽町土地開発公社	(※3)	○		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	○		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設勘定	(3)	水道事業会計	(4)	下水道事業会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社	(※3)	○		
								(6)	大雪葬斎組合						
								(7)	大雪消防組合						
								(8)	大雪地区広域連合 一般会計						
								(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計						
								(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計						
								(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(12)	上川教育研修センター組合						
								(13)	上川広域滞納整理機構						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,198,196	18.9	1,133,488	34.6	普通税	1,116,604	93.2	10,442	議会費	67,725	1.1	-	67,725	
地方譲与税	114,813	1.8	114,813	3.5	法定普通税	1,116,604	93.2	10,442	総務費	1,098,363	17.9	70,665	610,100	
利子割交付金	845	0.0	845	0.0	市町村民税	526,060	43.9	10,442	民生費	1,642,490	26.7	59,259	800,688	
配当割交付金	2,760	0.0	2,760	0.1	個人均等割	15,176	1.3	-	衛生費	459,345	7.5	-	393,358	
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.1	所得割	453,278	37.8	-	労働費	35	0.0	-	35	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,507	2.5	5,060	農林水産業費	343,557	5.6	3,941	150,043	
地方消費税交付金	178,016	2.8	178,016	5.4	法人税割	27,099	2.3	5,382	商工費	110,783	1.8	-	98,605	
ゴルフ場利用税交付金	5,093	0.1	5,093	0.2	固定資産税	501,156	41.8	-	土木費	909,537	14.8	485,919	416,805	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	491,219	41.0	-	消防費	178,859	2.9	-	178,859	
自動車取得税交付金	9,592	0.2	9,592	0.3	軽自動車税	28,654	2.4	-	教育費	750,330	12.2	59,494	538,023	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	60,734	5.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,769	0.0	2,769	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	585,494	9.5	-	549,160	
地方特例交付金等	38,130	0.6	38,130	1.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,016	0.2	15,016	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	目的税	81,592	6.8	-	歳出合計	6,146,518	100.0	679,278	3,803,401	
軽自動車税減収補填特例交付金	272	0.0	272	0.0	法定目的税	81,592	6.8	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	21,422	0.3	21,422	0.7	入湯税	16,884	1.4	-						
地方交付税	1,965,943	30.9	1,776,478	54.2	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,776,478	27.9	1,776,478	54.2	都市計画税	64,708	5.4	-						
特別交付税	189,465	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,517,957	55.3	3,263,784	99.5	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.0	合計	1,198,196	100.0	10,442						
分担金・負担金	97,562	1.5	-	-										
使用料	102,935	1.6	3,127	0.1										
手数料	28,895	0.5	-	-										
国庫支出金	625,335	9.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	495,031	7.8	-	-										
財産収入	22,571	0.4	2,168	0.1										
寄附金	224,068	3.5	-	-										
繰入金	245,156	3.9	-	-										
繰越金	231,798	3.6	-	-										
諸収入	227,074	3.6	9,040	0.3										
地方債	536,746	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	132,746	2.1	-	-										
歳入合計	6,356,053	100.0	3,279,044	100.0										

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 現年計 (%)	99.2	97.8
合計	99.2	97.8
市町村民税	98.8	97.2
純固定資産税	99.5	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	261,437	実質収支	-
下水道	133,590	再差引収支	-
上水道	91,331	加入世帯数(世帯)	1,117
介護サービス	18,286	被保険者数(人)	1,865
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	18,230	1人当り	
その他	-	保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,479,036	40.3	1,689,543	1,666,439	48.8
人件費	1,078,670	17.5	943,744	922,023	27.0
うち職員給	678,477	11.0	571,489	-	-
扶助費	814,873	13.3	196,640	195,257	5.7
公債費	585,493	9.5	549,159	549,159	16.1
元利償還金	585,455	9.5	549,121	549,121	16.1
うち元金	558,316	9.1	524,197	524,197	15.4
うち利子	27,139	0.4	24,924	24,924	0.7
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	2,988,204	48.6	2,004,216	1,217,066	35.7
物件費	1,015,473	16.5	640,769	429,571	12.6
維持補修費	133,061	2.2	112,661	59,888	1.8
補助費等	1,477,119	24.0	1,111,849	727,607	21.3
うち一部事務組合負担金	639,902	10.4	581,345	581,345	17.0
繰出金	36,516	0.6	36,165	-	-
積立金	276,035	4.5	52,772	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.8	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	679,278	11.1	109,642	-	-
うち人件費	14,775	0.2	14,775	-	-
普通建設事業費	679,278	11.1	109,642	-	-
うち補助	367,206	6.0	51,541	-	-
うち単独	308,131	5.0	57,146	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,146,518	100.0	3,803,401	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,356	6,146	210	172	245	5,461	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,356	6,146	210	172	245	5,461	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計診療施設勘定	155	146	9	9	18	8	-	-	
2 水道事業会計	183	166	17	61	91	738	468	-	法適用企業
3 下水道事業会計	196	252	▲56	11	134	795	667	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				81		1,541	1,135		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	328	318	10	10	-	190	106	
2 大雪葬斎組合	34	33	1	1	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,346	1,314	32	29	-	339	79	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,301	1,298	3	3	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	3,182	3,176	6	6	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	3,743	3,564	179	179	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	466	395	71	71	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	30	29	1	1	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	19	16	3	3	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				303		529	185	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東神楽町土地開発公社	-	8	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5		-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	591,182	592,459	585,455	20.2	一般会計等に係る地方債の現在高	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	378,912	326,796	310,539	10.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,216,033	1,178,028	1,135,094	39.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	131,126	102,352	163,622	5.6	組合等負担等見込額	206,034	197,055	184,733	6.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	26,563	22,346	32,306	1.1	退職手当負担見込額	423,668	396,788	374,735	12.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,025	38,710	38,658	1.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	66	60	38	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 786,962	755,927	820,079		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 7,474,912	7,581,277	7,466,141	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,451,385	1,382,871	1,414,456	48.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,088,124	1,065,235	1,002,385	34.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,690,662	4,739,805	4,632,837	159.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,335	19,102	18,869	0.7	合計	(F) 7,230,171	7,187,911	7,049,678	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	8.5	13.6	14.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	14,530	15,677	15,664	0.5					
利子補給に係るもの	4,160	3,931	4,125	0.1					
特定財源の額	(B) 103,441	81,553	93,093						
標準財政規模	(C) 3,269,036	3,315,447	3,354,250						
算入公債費等の額	(D) 421,047	439,041	454,195						
実質公債費比率	(C)-(D)	2,847,989	2,876,406	2,900,055					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	9.2	8.2	9.4					
(3年平均)		9.0	8.8	8.9					

将来負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	591,182	592,459	585,455	20.2	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	131,126	102,352	163,622	5.6	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	26,563	22,346	32,306	1.1	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,025	38,710	38,658	1.3	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
一時借入金の利子	66	60	38	0.0	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
合計	(A) 786,962	755,927	820,079		元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
内訳					元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	元利償還金	5,250,265	5,482,610	5,461,040	188.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道東神楽町

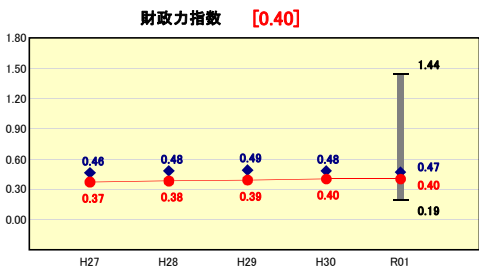
人口	10,239人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,197人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	6,356,053千円	将来負担比率	14.3 %
歳出総額	6,146,518千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	171,599千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,354,250千円		
地方債現在高	5,461,040千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金を含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

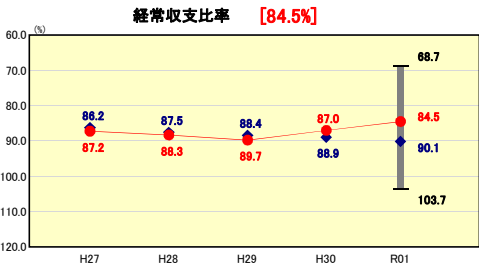
類似団体内順位 28/54 全国平均 0.51 北海道平均 0.28



財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲が完売し、人口は自然増減、社会増減により微減傾向にある。
 自主財源である住民税等は前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。
 今後も収納対策室での滞納処分、強制執行など税・料の徴収強化を図り、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

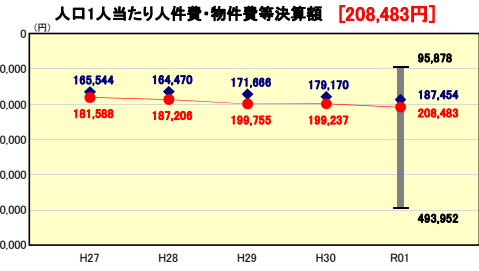
類似団体内順位 7/54 全国平均 93.6 北海道平均 92.5



経常収支比率の分析欄
 公債費償還額の減少など義務的経費の削減を一層行っていることから、類似団体平均を下回っている。
 今後においても事務事業の見直しや事務の効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

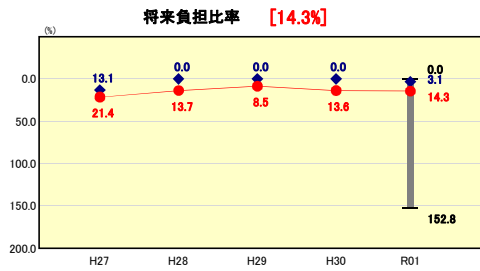
類似団体内順位 38/54 全国平均 135,890 北海道平均 175,652



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 除排雪などの維持補修費に係る経費が要因で類似団体平均を上回っている。
 人件費や人口1000人当たりの職員数は類似団体平均と比較しても若干高い傾向にあるが、事務事業の効率化を図り適正な定員管理に努めている。

将来負担の状況

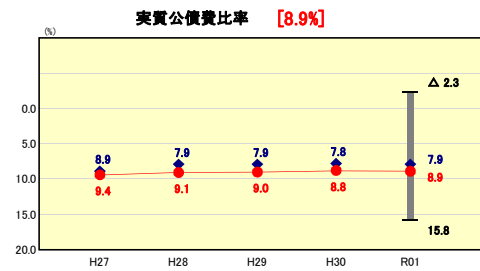
類似団体内順位 29/54 全国平均 27.4 北海道平均 43.5



将来負担比率の分析欄
 近年の大型事業により地方債発行が多額となっており、地方債現在高が増加していることが将来負担比率の増加につながっている。
 地方債発行事業の年度間平準化や地方債発行抑制に努め財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

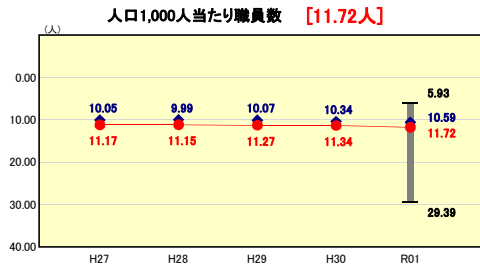
類似団体内順位 39/54 全国平均 5.8 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため多額の地方債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となったことから実質公債費比率の高い時期が続いていたが、年々減少傾向にある。
 今後、庁舎建設費など大型事業により地方債発行が増加する見込みとなるが、年次平準化やその他事業に対する新規発行を抑制するなど、将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

定員管理の状況

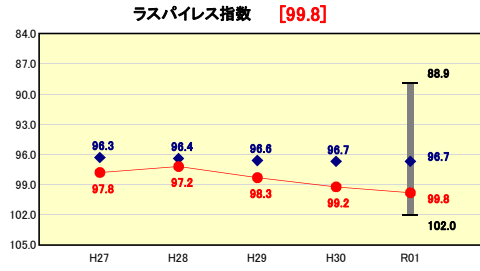
類似団体内順位 42/54 全国平均 8.03 北海道平均 10.05



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成初期から人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。
 その後、定員適正化計画及び平成17年からの5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。
 現在、類似団体平均を若干上回っているが、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 48/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減は実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

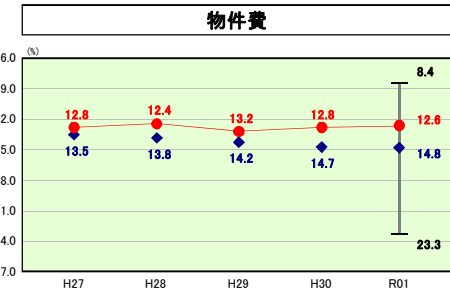
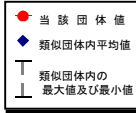
令和元年度

北海道東神楽町

経常収支比率の分析

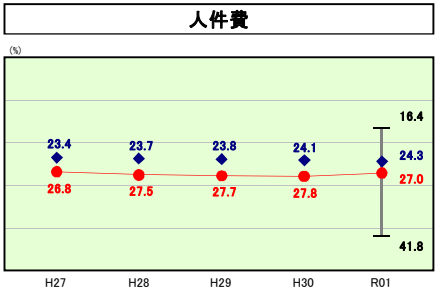
人口	10,239 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,197 人(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	6,356,053 千円	将来負担比率	14.3 %
歳出総額	6,146,518 千円		
実質収支	171,599 千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,354,250 千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
地方債現在高	5,461,040 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



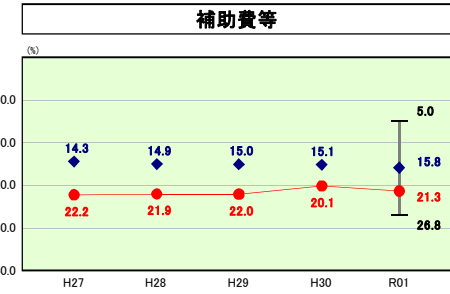
物件費の分析欄

経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや効率化、ペーパーレス化など運営コストの削減に努めていく。



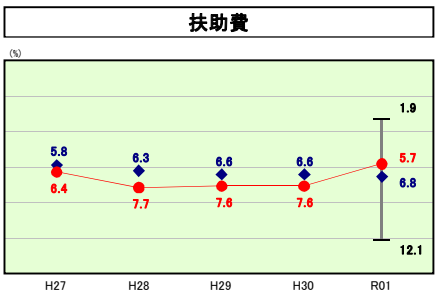
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口1人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



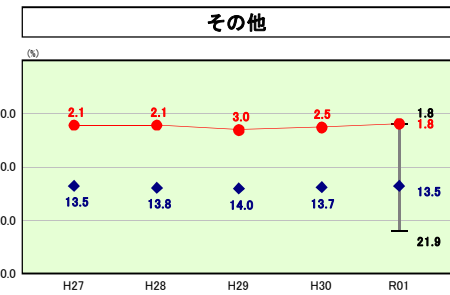
補助費等の分析欄

住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務を行っている。また、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務についても隣接する3町で構成する広域連合で事務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



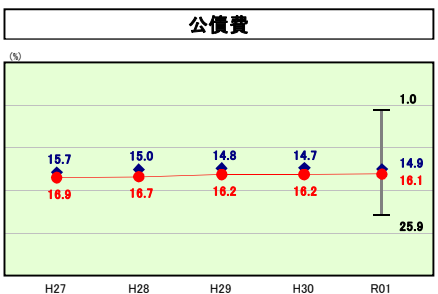
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると人口1人当たりの決算額、標準財政規模に対する決算額の比較については高い状態にあるが、全国市町村平均では低い状態である。
 人口の増加に伴い、各種医療費・障がい者に対する扶助費や年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援制度に係る費用が増加傾向にあるためである。



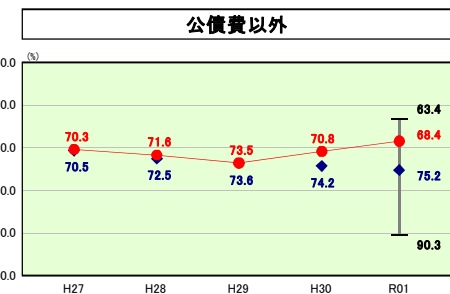
その他の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。これは、医療保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因である。



公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その償還額のピーク経過後は繰上償還を実施したことにより元利償還額は減少傾向にある。



公債費以外の分析欄

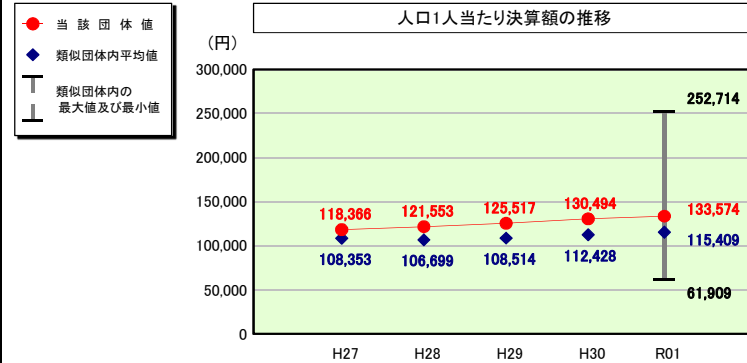
経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、今後も事務事業の見直しや効率化を図り経常経費の削減に一層努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

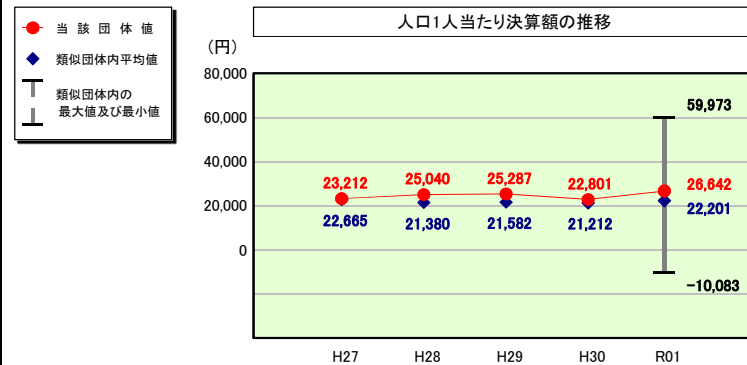
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,078,670	105,349	92,300	14.1
賃金(物件費)	230,591	22,521	10,627	111.9
一部事務組合負担金(補助費等)	150,950	14,743	14,044	5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	859	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,161	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,775	1,443	2,030	▲ 28.9
▲退職金	▲ 107,324	▲ 10,482	▲ 8,642	21.3
合計	1,367,662	133,574	115,409	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.72	10.59	1.13
ラスパイレス指数	99.8	96.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

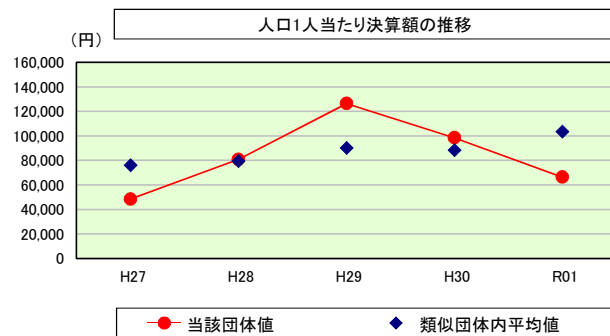


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	585,455	57,179	54,047	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	163,622	15,980	14,654	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,306	3,155	3,772	▲ 16.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,658	3,776	740	410.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	38	4	12	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 93,093	▲ 9,092	▲ 2,627	246.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 454,195	▲ 44,359	▲ 48,398	▲ 8.3
合計	272,791	26,642	22,201	20.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	503,127	48,447	4.9	75,972	▲ 36.5	41.4
うち単独分	245,464	23,636	▲ 27.7	40,712	▲ 40.5	12.8
H28	841,515	80,892	67.0	79,466	4.6	62.4
うち単独分	309,660	29,766	25.9	44,645	9.7	16.2
H29	1,311,167	126,317	56.2	90,072	13.3	42.9
うち単独分	631,080	60,798	104.3	46,083	3.2	101.1
H30	1,015,544	98,396	▲ 22.1	88,328	▲ 1.9	▲ 20.2
うち単独分	586,453	56,821	▲ 6.5	49,013	6.4	▲ 12.9
R01	679,278	66,342	▲ 32.6	103,390	17.1	▲ 49.7
うち単独分	308,131	30,094	▲ 47.0	51,269	4.6	▲ 51.6
過去5年間平均	870,126	84,079	14.7	87,446	▲ 0.7	15.4
うち単独分	416,158	40,223	9.8	46,344	▲ 3.3	13.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

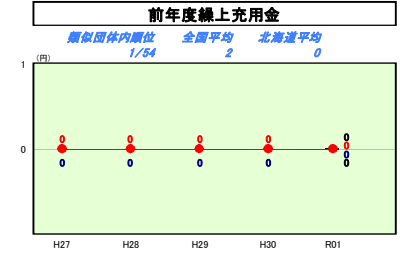
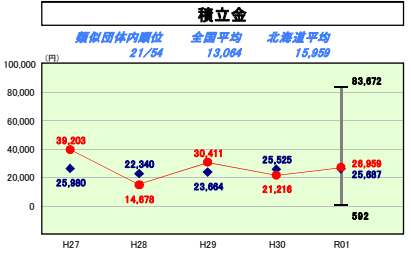
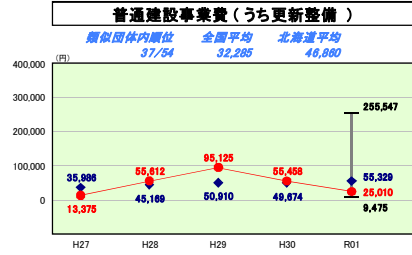
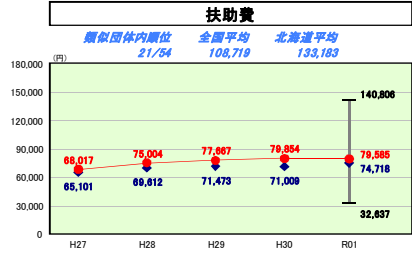
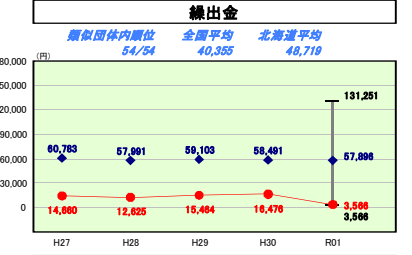
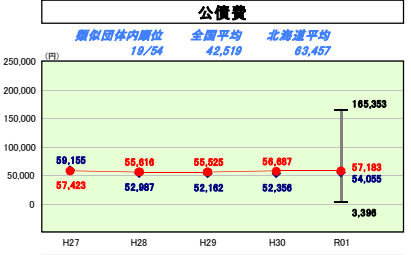
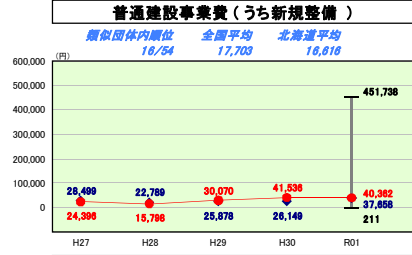
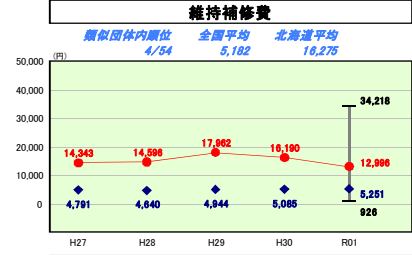
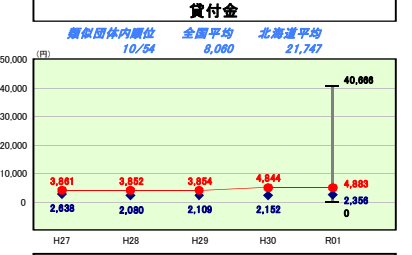
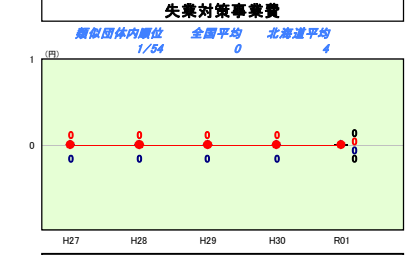
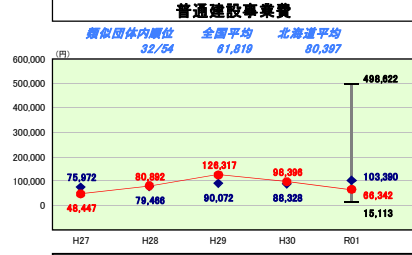
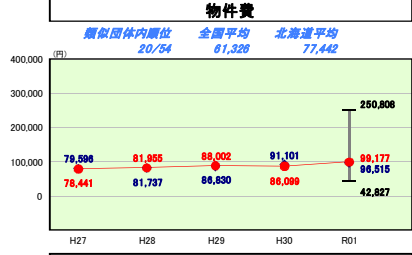
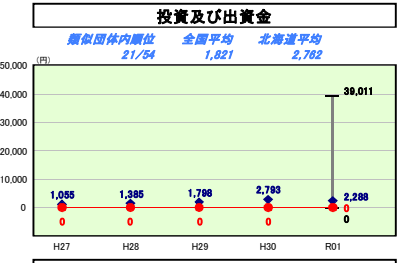
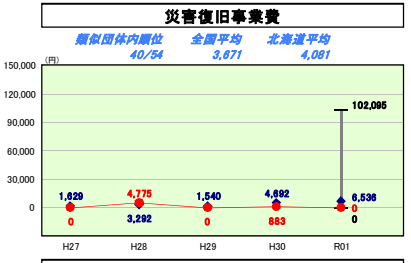
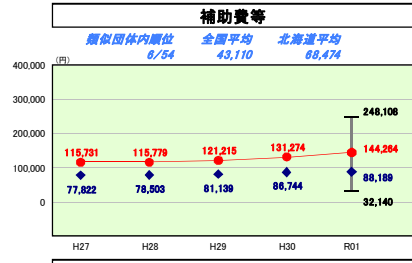
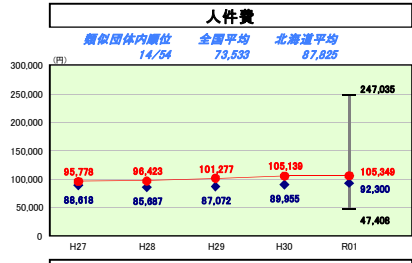
令和元年度

北海道東神楽町

人口	10,239 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,197 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	88.50 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	6,356,063 千円	特措負担比率	14.3 %
歳出総額	6,146,518 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	171,599 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,354,250 千円		
地方債現在高	5,461,040 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



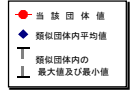
性質別歳出の分析
 住民一人当たり歳出決算額は600,304円となっており、類似団体平均の609,181円と比較し、一人当たりコストは低い状況となっている。これは普通建設事業費の平準化実施により低くなったことが要因である。
 補助費等は類似団体平均と比べ高いが、これは住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合(消防業務・清掃業務・葬斎業務)、広域連合(介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療)といった業務を行っているため、その負担金が補助費等となっていることが比率を高めている主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

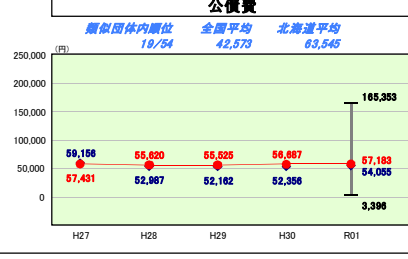
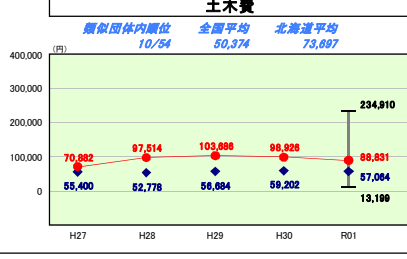
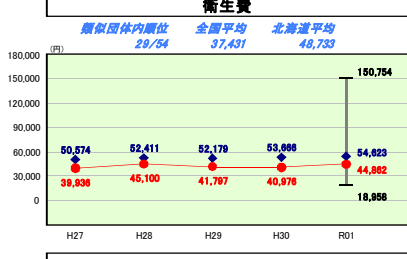
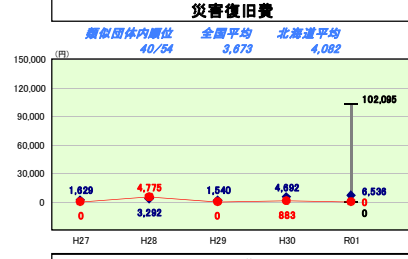
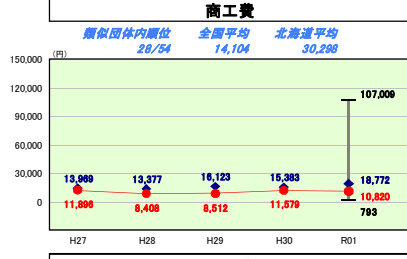
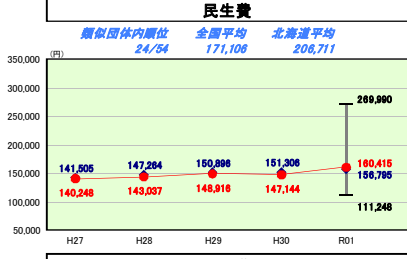
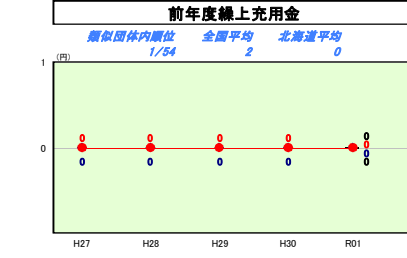
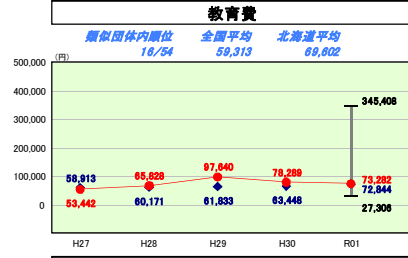
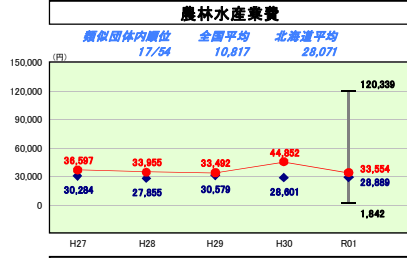
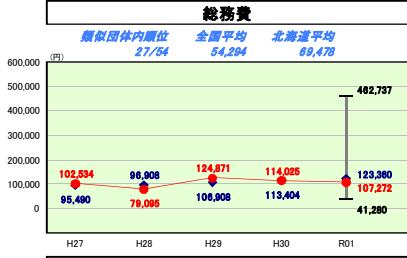
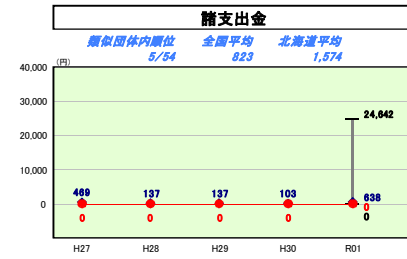
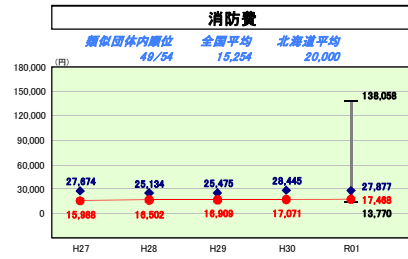
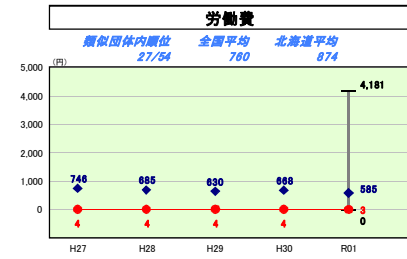
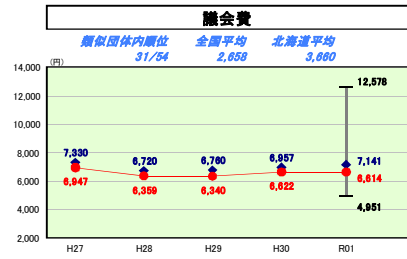
令和元年度

北海道東神楽町

人口	10,239 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,197 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	88.50 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	6,356,063 千円	特措負担比率	14.3 %
歳出総額	6,146,518 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	171,599 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,354,250 千円		
地方債現在高	5,461,040 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

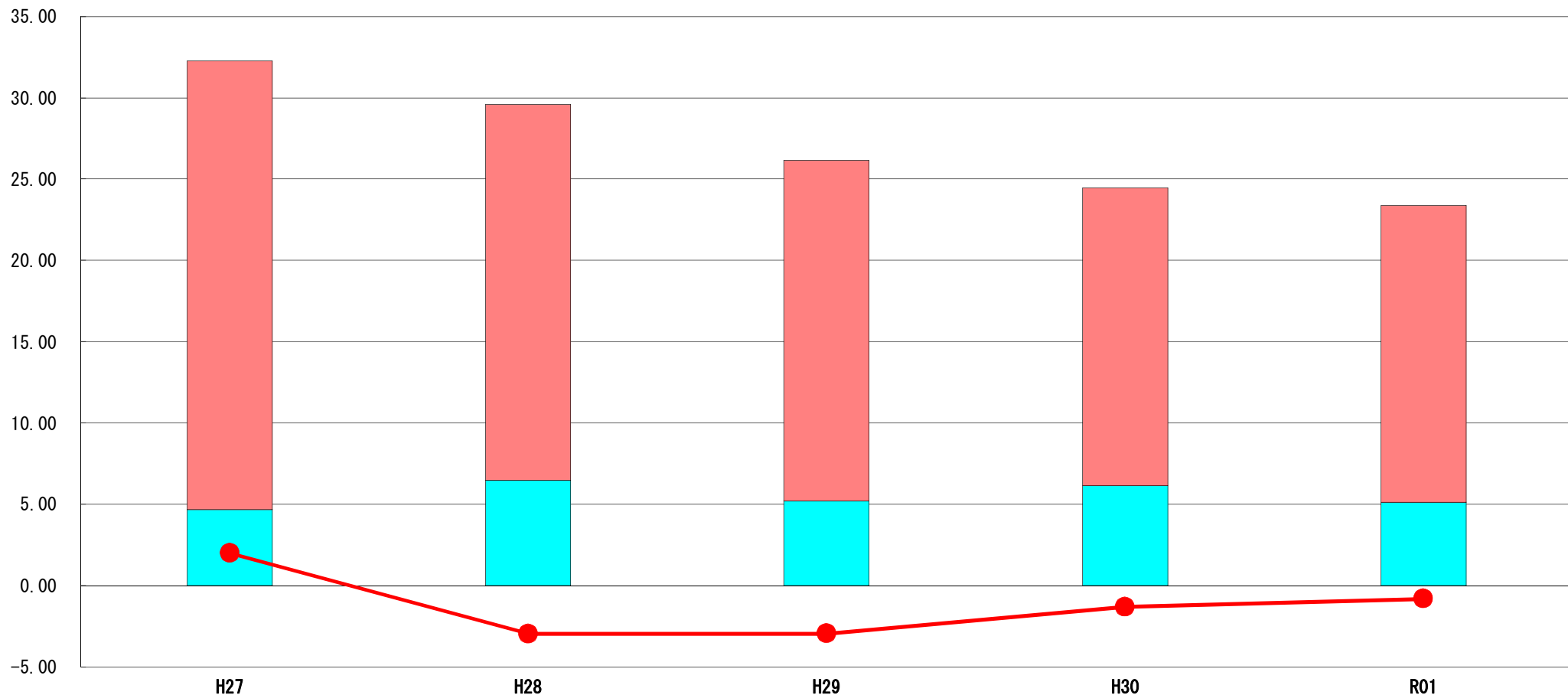
土木費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは老朽化した公営住宅の建替え事業や道路補修事業、除排雪経費などによるものである。こみ処理事業や消防業務など隣接する町による一部事務組合・広域連合で実施していることから、事務の効率化や経費削減につながっており、類似団体平均と比べコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		27.60	23.11	20.95	18.34	18.28
 実質収支額		4.67	6.48	5.20	6.14	5.12
 実質単年度収支		1.99	▲ 2.96	▲ 2.95	▲ 1.31	▲ 0.81

分析欄

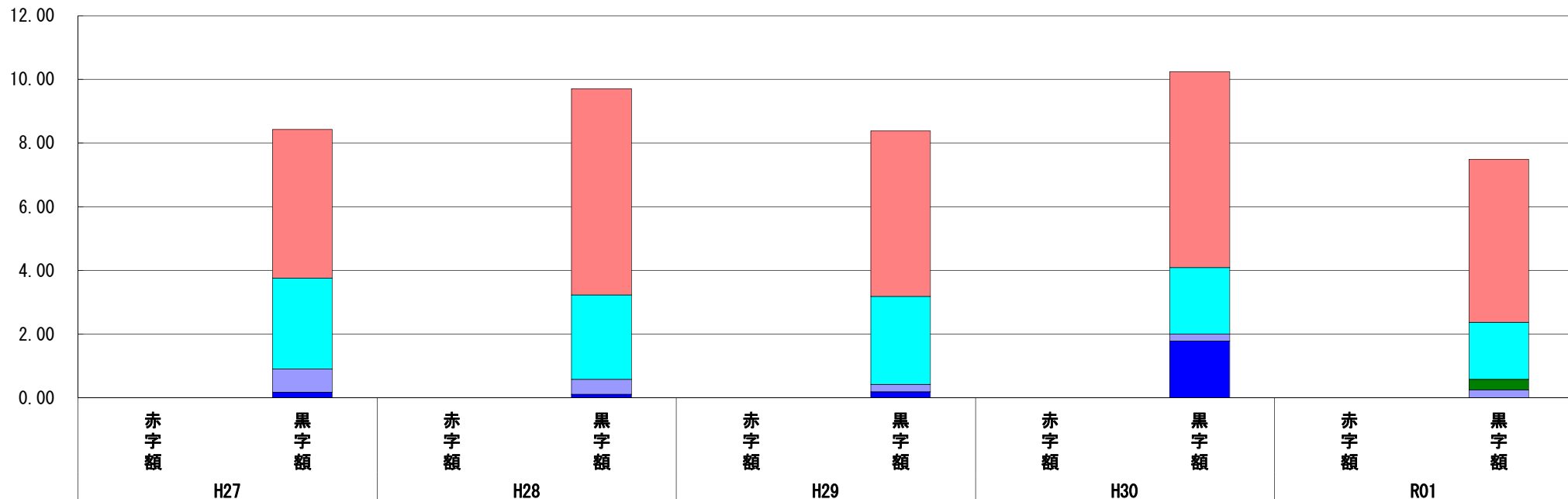
令和元年度は、平成30年度に取崩しを行った財政調整基金の一部を積み立てた結果、基金残高は5百万円増加している。
 今後も財源不足に伴う取崩しが予想されるが事務事業の見直しや普通建設事業費の平準化を進めながら長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.67	6.47	5.20	6.14	5.11
水道事業会計		2.85	2.65	2.75	2.08	1.80
下水道事業会計		-	-	-	-	0.32
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.74	0.46	0.24	0.22	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.12	0.19	1.79	-

分析欄

一般会計・特別会計・企業会計すべてにおいて毎年黒字を維持しており、実質赤字及び資金不足が生じていないため連結実質赤字は生じていません。

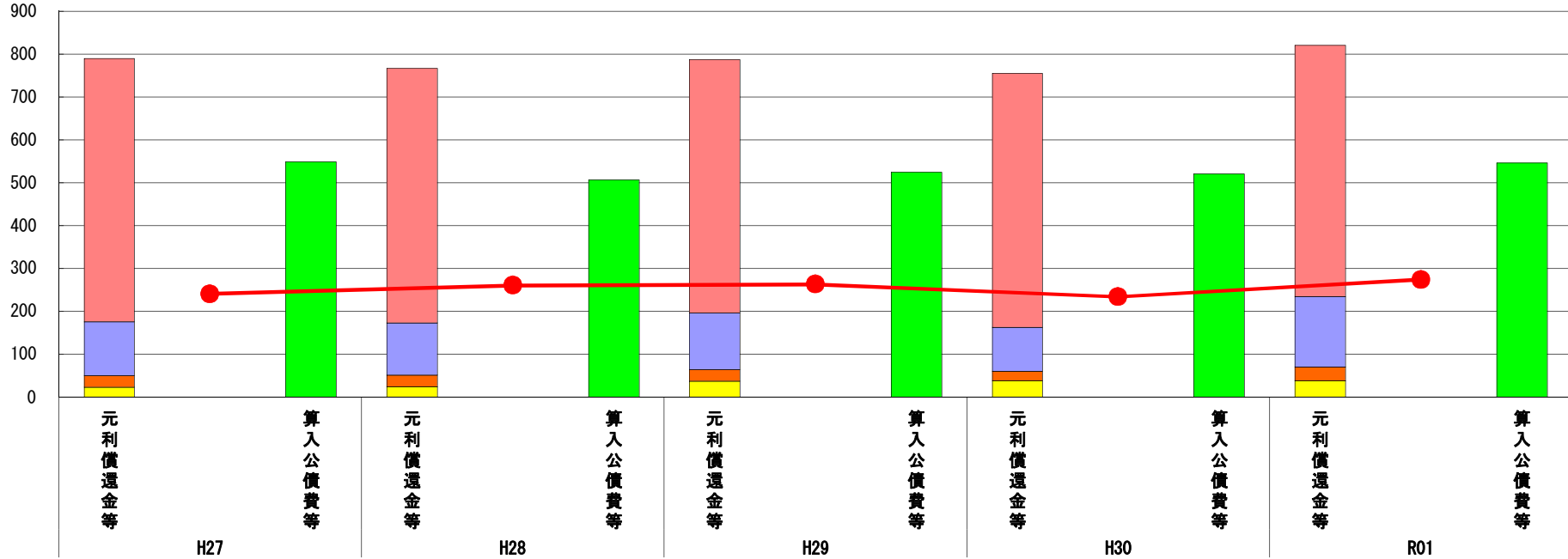
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		614	593	591	592	585
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		125	122	131	102	164
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	27	27	22	32
	債務負担行為に基づく支出額		23	25	38	39	39
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		549	506	524	521	546
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		241	261	263	234	274

分析欄

平成初期からの人口増加に伴う生活基盤整備、公共施設整備により公債費償還額ピーク（平成16年度）を迎えたが、その後は繰上償還を実施していることもあり元利償還額は年々減少傾向にある。

一方で、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給など債務負担行為設定による支出額が増加している。

今後も普通建設事業費の年次平準化や町債の新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		78	79	79	79	79
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

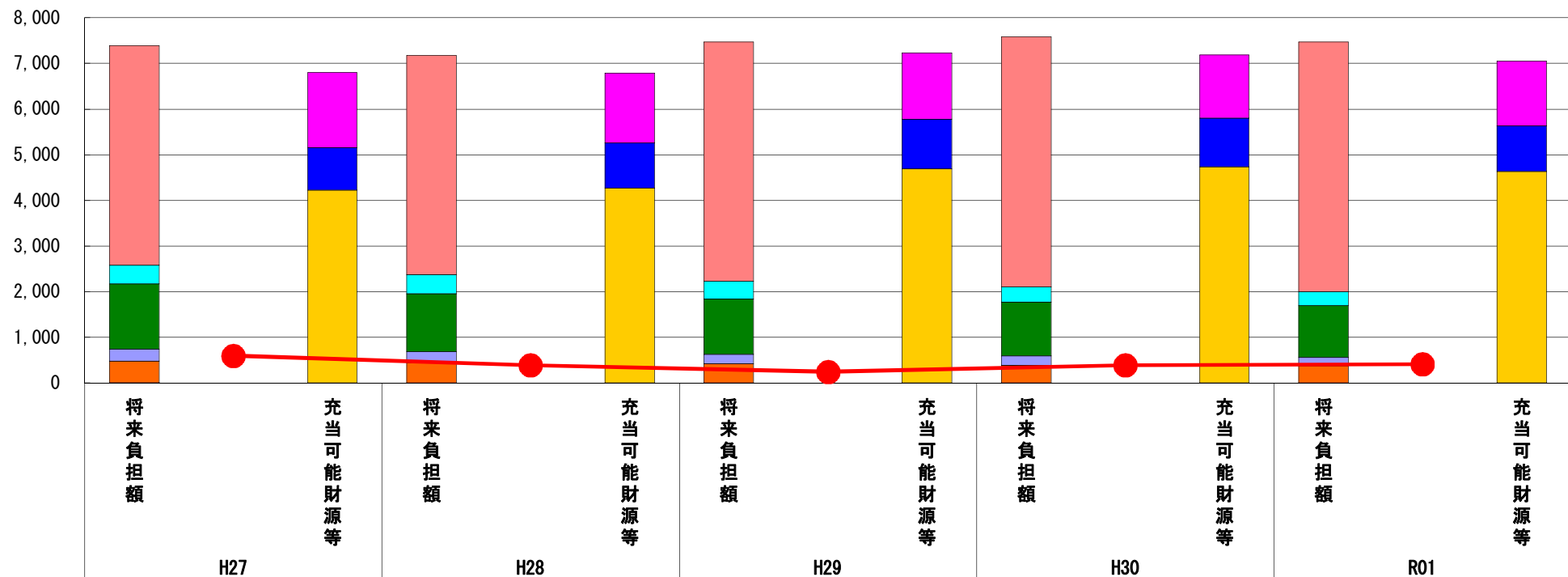
町債のうち満期一括償還の借入はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,816	4,793	5,250	5,483	5,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		409	424	379	327	311
	公営企業債等繰入見込額		1,423	1,270	1,216	1,178	1,135
	組合等負担等見込額		263	234	206	197	185
	退職手当負担見込額		476	454	424	397	375
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,639	1,529	1,451	1,383	1,414
	充当可能特定歳入		933	992	1,088	1,065	1,002
(A) - (B)	将来負担比率の分子		600	386	245	393	416

分析欄

老朽化による施設整備を行った結果、地方債残高は増加傾向にあるが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額は減少傾向にある。

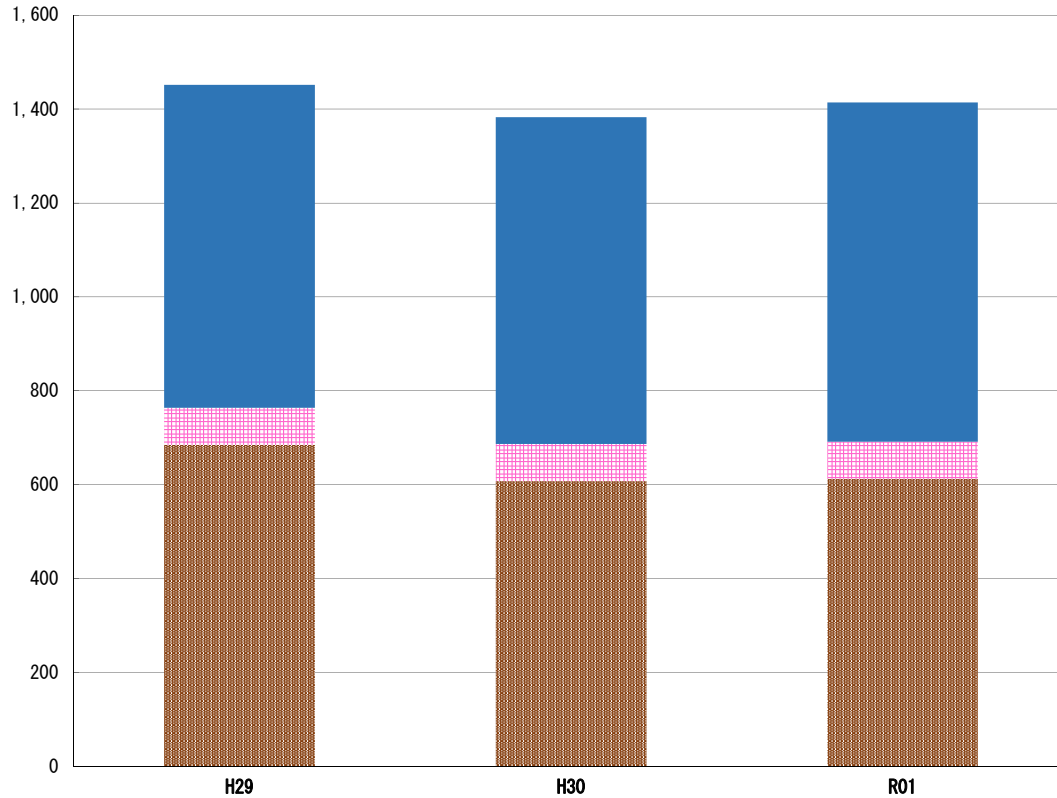
基準財政需要額算入見込み額が減少したことにより将来負担比率は上昇した。

今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため、行財政改革を進め財政の健全化に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		685	608	613
減債基金		79	79	79
その他特定目的基金		688	696	722
公共施設整備基金		254	254	254
大雪霊園管理基金		220	216	217
まちづくり基金		78	88	109
地域福祉基金		94	94	94
子ども基金		30	30	30
基金残高合計		1,451	1,383	1,414

令和元年度

北海道東神楽町

基金全体

（増減理由）

財政運営に必要な基金繰り入れ、積み立てを行っているため、基金残高は増減を繰り返している。

（今後の方針）

事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積み立て・取崩しを行い基金残高の減少に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

予算編成において、財源不足が生じることで財政調整基金の取崩しを行い事務事業の実施を行っているため基金残高が減少傾向にある。事業費のコスト削減などにより令和元年度は基金残高が増加している。

（今後の方針）

今後も財源不足による取崩しが予想されるが、事務事業の見直しなど長期的視野に立った計画的な積み立てを行い財政運営を行っていく。

減債基金

（増減理由）

健全な財政運営のため町債の償還費に充てるため設置している基金であるが、町債の満期一括償還がないため増減はほぼない。

（今後の方針）

年度間の償還計画を踏まえ基金利息分を毎年積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てるための設置基金
 まちづくり基金：快適で活力あるまちづくりに要する経費に充てるための設置基金
 子ども基金：町民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境整備に要する経費に充てるための設置基金

（増減理由）

まちづくり基金：ふるさと納税を原資とした基金であり、活力あるまちづくりを行うため積み立て、取崩しを行っているが、令和元年度は取崩し額が積立額を下回ったことにより基金残高が増加している。

（今後の方針）

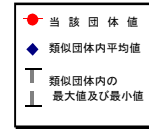
公共施設整備基金：老朽化した本庁舎や公共施設の集約化・複合化のため公共施設整備基金を活用した建設事業が実施されることから基金を大きく取り崩すことになる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

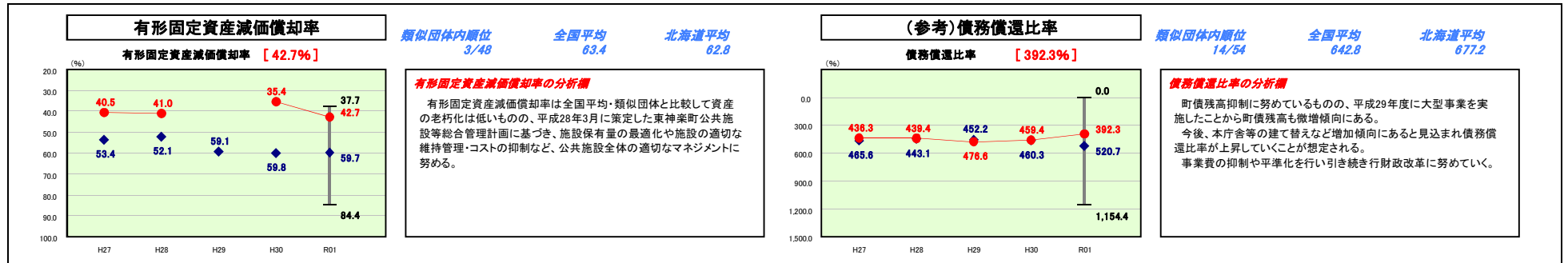
令和元年度

北海道東神楽町

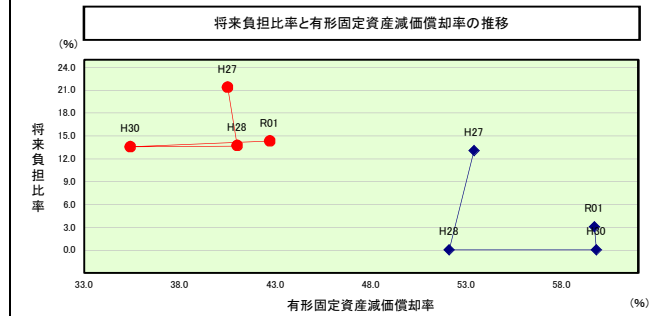
人口	10,239人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,197人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,356,053千円		将来負担比率	14.3%
歳出総額	6,146,518千円		市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	171,599千円		(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,354,250千円			
地方債現在高	5,461,040千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

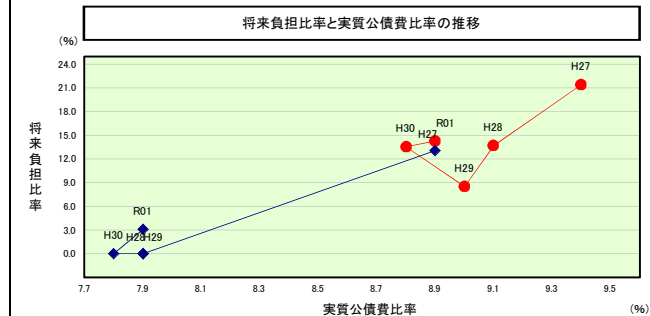


分析欄
将来負担比率は類似団体平均より高い状態となっている。今後とも行財政改革に取り組み、将来負担比率の改善を図るとともに、東神楽町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適切な維持管理・コスト抑制など公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	21.4	13.7		13.6	14.3
	有形固定資産減価償却率	40.5	41.0		35.4	42.7
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0		0.0	3.1
	有形固定資産減価償却率	53.4	52.1		59.8	59.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率・実質公債費比率ともいずれも類似団体平均と比べやや高い状態にあるが、指標の改善に向け引き続き行財政改革に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	21.4	13.7	8.5	13.6	14.3
	実質公債費比率	9.4	9.1	9.0	8.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

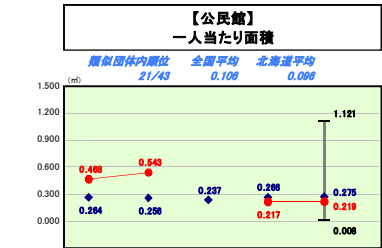
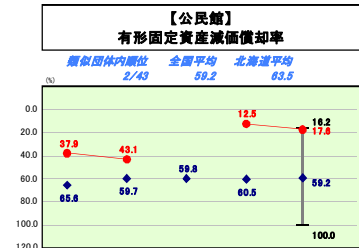
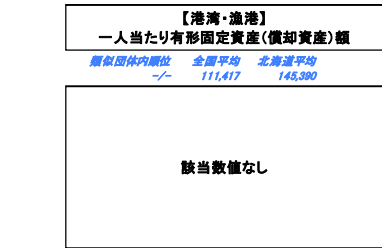
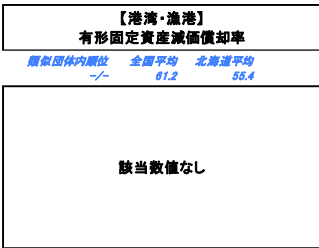
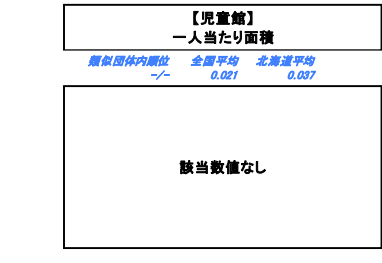
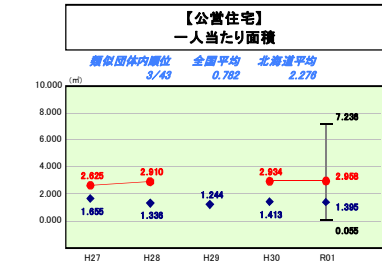
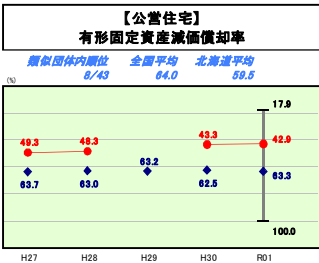
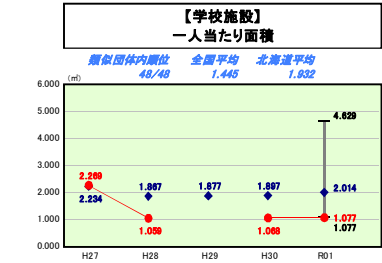
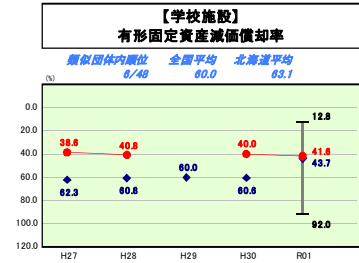
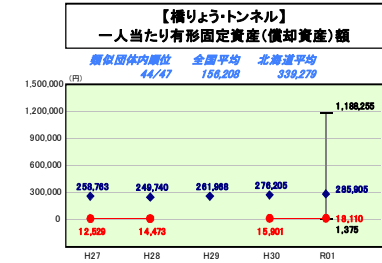
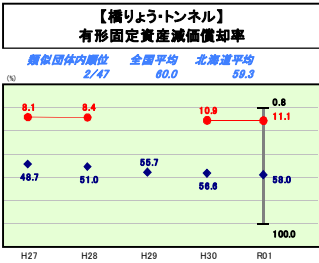
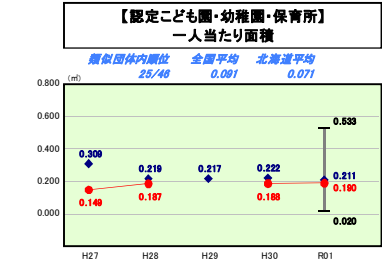
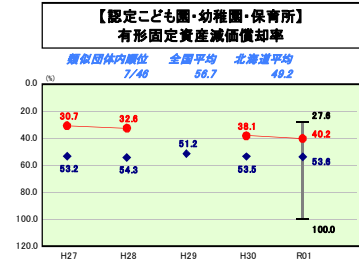
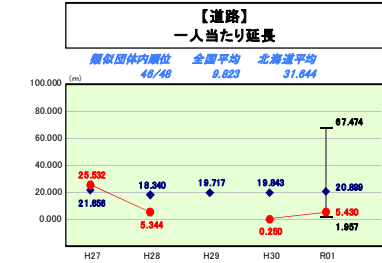
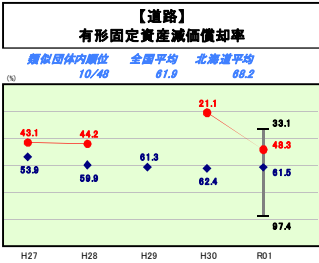
令和元年度

北海道東神楽町

人口	10,239人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,197人(02.11現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50k㎡	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	6,356,063千円	将来負担比率	14.3%
歳出総額	6,146,518千円	市町村類型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	171,599千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,354,250千円		
地方債残存高	5,461,040千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

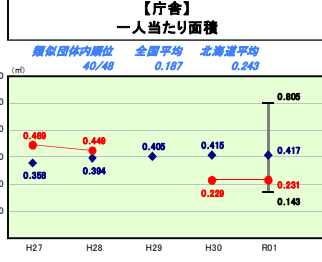
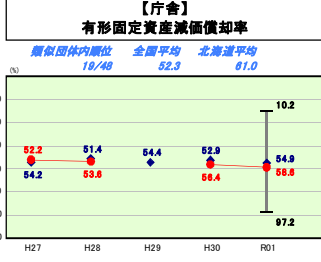
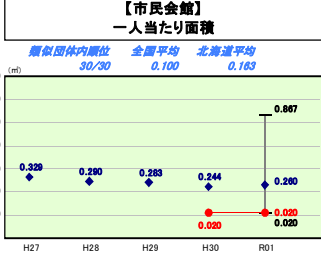
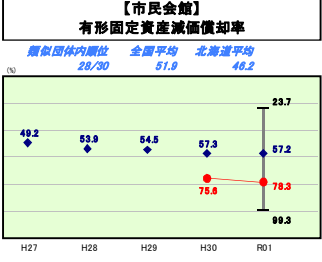
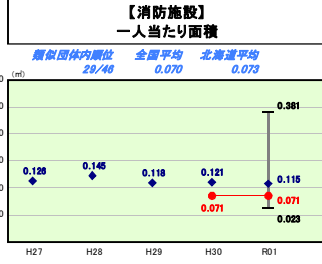
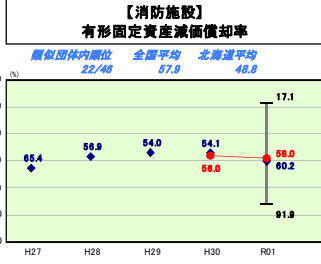
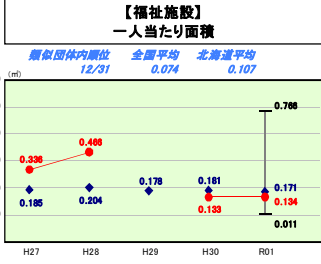
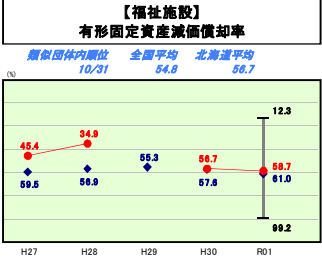
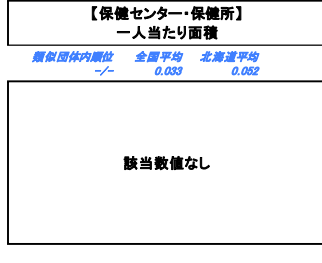
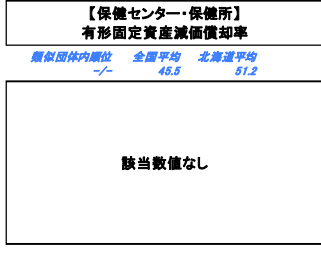
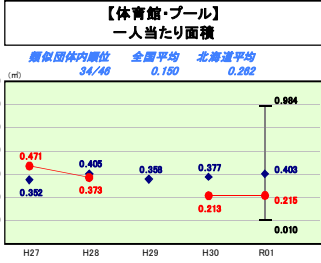
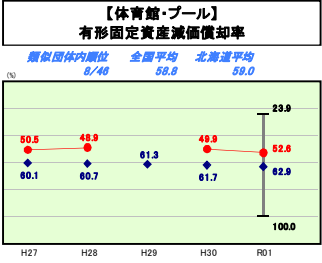
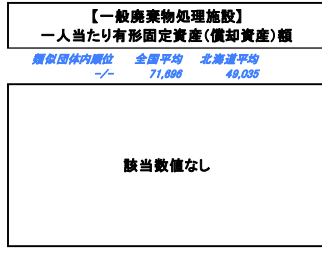
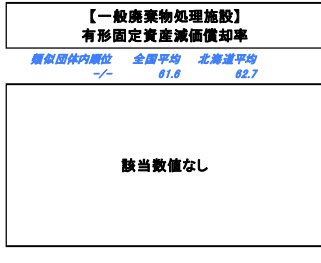
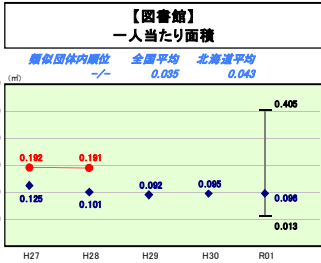
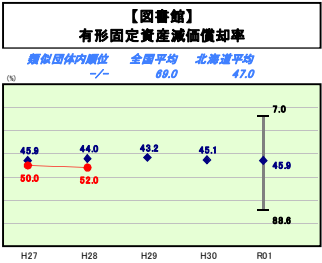
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている項目が多く、これは補修修繕や設備改修を計画的に行っているためである。
 一人当たりの面積は類似団体平均を上回っている項目もあり、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	10,239人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,197人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	6,356,053千円	将来負担比率	14.3%
歳出総額	6,146,518千円	市町村類型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	171,599千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,354,250千円		
地方債残高	5,461,040千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価却率・一人当たりの面積が類似団体平均を上回っている項目もある。今後公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。